

Ⅱ 一般会計の状況

1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	30年度 当初予算 ①	29年度 6月補正後予算 ②	増減額 ①-②=③	比較 ①/②
県 税 ①	809,241	777,635	31,606	104.1
地方譲与税	90,225	89,225	1,000	101.1
地方特例交付金	2,600	2,600		100.0
[臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税] ②	[280,000]	[289,000]	[▲9,000]	[96.9]
地方交付税	161,000	168,000	▲7,000	95.8
普通交付税	160,000	167,000	▲7,000	95.8
特別交付税	1,000	1,000		100.0
交通安全対策特別交付金	1,600	1,600		100.0
分担金・負担金	6,804	6,215	589	109.5
使用料・手数料	29,955	30,097	▲142	99.5
国庫支出金 ③	164,562	173,408	▲8,846	94.9
財産収入	1,384	1,991	▲607	69.5
寄附金	6	6		100.0
繰 入 金 ④	40,154	46,444	▲6,290	86.5
諸収入	223,743	223,478	265	100.1
県 債 ⑤	197,607	205,462	▲7,855	96.2
建設地方債	78,607	78,462	145	100.2
臨時財政対策債等	119,000	127,000	▲8,000	93.7
合 計	1,728,881	1,726,161	2,720	100.2

[概要]

- ① 県税については、教職員給与負担の千葉市への移譲に伴う税源移譲により、個人県民税が減収となる一方で、地方消費税は個人消費の増加や都道府県間の清算基準の見直しなどにより、法人二税は企業業績の堅調な推移により、それぞれ増収が見込まれるため、全体では316億円の増額を見込んでいます。

(単位：百万円)

区分	H30	H29	差引
法人二税	157,893	143,702	14,191
法人事業税	134,235	120,775	13,460
法人県民税	23,658	22,927	731
個人県民税	265,483	281,885	▲ 16,402
地方消費税	223,172	194,871	28,301
不動産取得税	17,659	16,153	1,506
自動車取得税	8,505	6,712	1,793
軽油引取税	40,195	39,105	1,090
自動車税	75,459	74,403	1,056
その他	20,875	20,804	71
合計	809,241	777,635	31,606

- ② 臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、地方財政計画の伸率や本県の平成29年度交付実績などに加え、県税収入の大幅な増額が見込まれることも踏まえ、前年度に比べ90億円の減額を見込んでいます。
- ③ 国庫支出金については、平成30年度からの国民健康保険の広域化に向けて国民健康保険財政安定化基金を造成するための交付金の減等に伴い、約88億円の減額となります。
- ④ 繰入金については、財政調整基金の取崩額を前年度比35億円減の209億円としたことや、地域医療介護総合確保基金事業が減となることなどから、約63億円の減額となっています。
- ⑤ 県債については、建設地方債が前年度より増となる一方、臨時財政対策債等が減となることから、約79億円の減額となっています。

2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	30年度 当初予算 ①	29年度 6月補正後予算 ②	増減額 ①-②=③	比較 ①/②
人 件 費 ①	537,796	537,318	478	100.1
〔うち退職手当〕	[51,200]	[53,400]	[▲2,200]	[95.9]
知事部局	65,340	65,657	▲ 317	99.5
教育庁	346,702	348,350	▲ 1,648	99.5
〔うち小中学校教職員〕	[225,374]	[225,707]	[▲333]	[99.9]
警察本部	125,754	123,311	2,443	102.0
物 件 費	34,880	33,049	1,831	105.5
維持補修費	4,694	4,221	473	111.2
社会保障費 ②	280,897	274,822	6,075	102.2
投資的経費 ③	159,991	156,318	3,673	102.3
普通建設	141,487	133,157	8,330	106.3
補助	79,023	75,140	3,883	105.2
単独	62,464	58,017	4,447	107.7
災害	1,905	1,905		100.0
直轄	16,599	21,256	▲ 4,657	78.1
その 他 消費的経費 ④	488,316	490,226	▲ 1,910	99.6
負担金	14,820	14,440	380	102.6
補助金	69,446	66,875	2,571	103.8
交付金	163,896	165,225	▲ 1,329	99.2
うち税交付金	152,752	155,087	▲ 2,335	98.5
委託料	30,730	28,765	1,965	106.8
貸付金	191,664	191,596	68	100.0
その他	17,760	23,325	▲ 5,565	76.1
公 債 費 ⑤	213,697	208,357	5,340	102.6
積 立 金 ⑥	3,019	15,156	▲ 12,137	19.9
繰 出 金	5,441	6,544	▲ 1,103	83.1
予 備 費	150	150		100.0
合 計	1,728,881	1,726,161	2,720	100.2

[概要]

- ① 人件費については、退職手当の減や職員の若返りによる減要素がある一方、平成29年度人事委員会勧告に伴う給与改定により、約5億円の増額となっています。
- ② 社会保障費については、難病医療費助成事業の千葉県への移管などの影響がある一方で、引き続き、高齢化の進展等に伴い後期高齢者医療給付費負担金や介護給付費負担金の増加や、保育所等の増による運営費給付の増加が見込まれるため、約61億円の増額となっています。
- ③ 投資的経費については、普通建設補助事業が、河川海岸津波対策事業や漁港建設事業の増などにより、約39億円の増額となっています。

普通建設単独事業については、衛生研究所の工事完了による減や、市町村の計画を踏まえ特養ホームの整備補助が減となる一方で、道路整備を強力に加速するための予算を大幅に増加することや、警察署等の耐震改修を進めることなどから、約44億円の増額となっています。

また、直轄事業負担金は、東京外かく環状道路の千葉県区間の整備が平成29年度中に概成することなどにより、約47億円の減額となっています。
- ④ その他消費的経費については、補助金が、保育士処遇改善事業の平年度化の影響などにより増額となることに加え、委託費も、道路の除草を進めるための予算を増やすことなどから増額となっています。

一方で、税交付金が、教職員給与負担の千葉県への移譲に伴う税源移譲までの経過措置として創設された、個人県民税所得割交付金の減などにより減額となることなどから、全体では約19億円の減額となっています。
- ⑤ 公債費については、臨時財政対策債などの県債残高の増に伴い、元金償還や、将来の償還に備えた県債管理基金への積立金が増加しているため、約53億円の増額となっています。
- ⑥ 積立金については、平成30年度からの国民健康保険の広域化に向けて平成29年度に行う国民健康保険財政安定化基金への積立金が減となることや、地域医療介護総合確保基金積立金が減となることなどから、約121億円の減額となります。

3 地方債の状況

(1) 県債発行の状況

(単位：億円)

区 分	30年度 当初予算 (A)	29年度 6月補正予算 (B)	増減 (A)-(B)
建設地方債①	786	785	1
臨時財政対策債等②	1,190	1,270	▲80
計(①+②)	1,976	2,055	▲79

注 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

- 平成30年度の県債の発行額は1,976億円であり、臨時財政対策債等が減となっていることから、前年度と比べ79億円の減となっています。
- 建設地方債は、道路直轄事業負担金や衛生研究所施設整備事業などが減少するものの、道路ネットワーク事業や河川・海岸・砂防事業、消防学校・防災研修センター整備事業などが増加することにより、1億円の増となっています。

(2) 県債残高の状況

(単位：億円)

区 分	27年度	28年度	29年度 (ア)	30年度 (イ)	増 減 (イ)－(ア)
建設地方債等①	14,782	14,290	13,982	13,728	▲254
建設地方債	13,913	13,463	13,197	12,986	▲211
退職手当債	869	827	785	742	▲43
臨時財政対策債等②	15,777	16,331	16,858	17,272	414
計(①+②)	30,559	30,621	30,840	31,000	160
(参考)満期一括償還 のための積立金残高	3,722	4,125	4,619	5,080	461

- 注 1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高
 2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債
 3 28年度までは決算額、29年度は2月補正後見込み

- 平成30年度末の県債残高（満期一括償還分の積立金を除く実質残高）は、3兆1,000億円となる見込みです。
- 平成29年度末と比べると、160億円増加していますが、その主な要因は、地方交付税の振替である臨時財政対策債の増加です。
- 建設地方債等の残高については、過去に発行した建設地方債の償還が進むことにより、254億円減少しています。